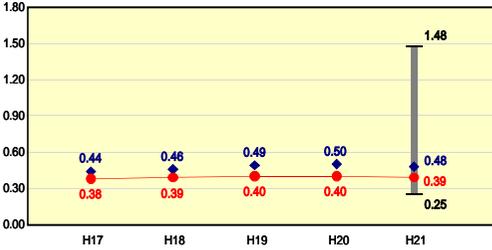


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

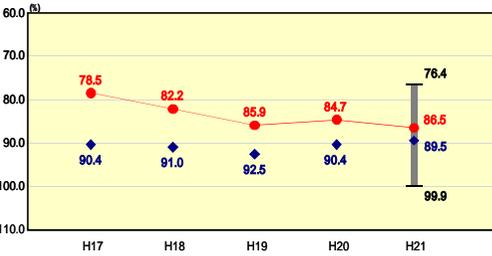
財政力 財政力指数 [0.39]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

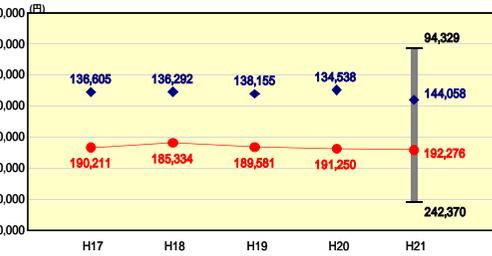
類似団体内順位 52/88
全国市町村平均 0.55
岐阜県市町村平均 0.65

財政構造の弾力性 経常収支比率 [86.5%]



類似団体内順位 15/88
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3

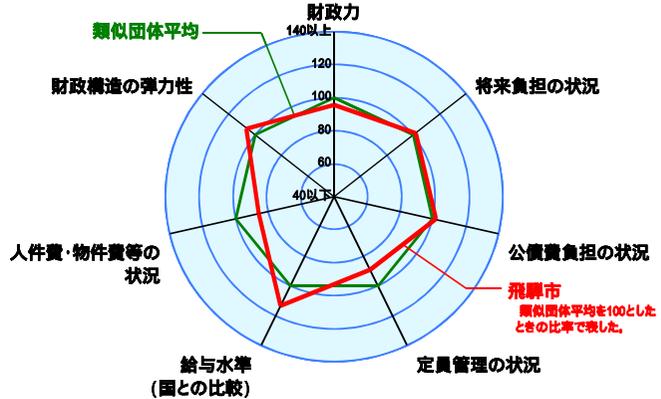
人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [192,276円]



類似団体内順位 80/88
全国市町村平均 115,966
岐阜県市町村平均 117,659

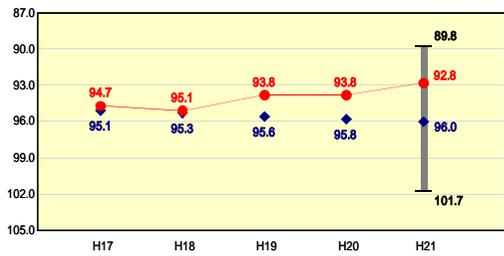
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

人	口	27,715	人(H22.3.31現在)
面	積	792.31	km ²
標準	財政規模	10,923,070	千円
歳	入総額	19,871,754	千円
歳	出総額	19,037,530	千円
実	質収支	624,691	千円



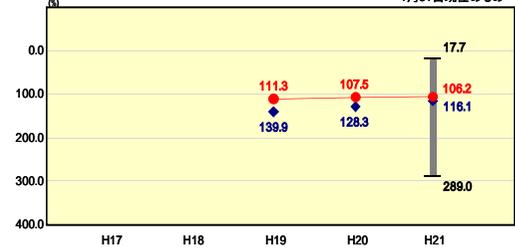
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較) ラスパイレズ指数 [92.8]



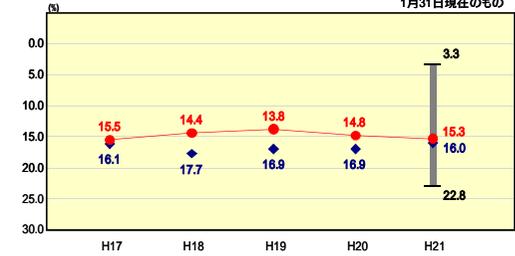
類似団体内順位 9/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況 将来負担比率 [106.2%]



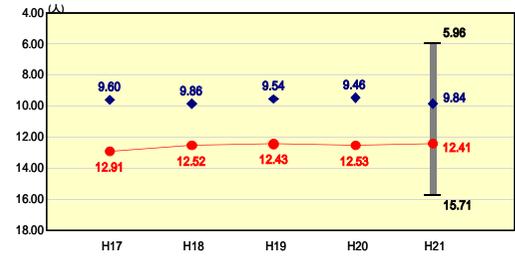
類似団体内順位 40/88
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7

公債費負担の状況 実質公債費比率 [15.3%]



類似団体内順位 42/88
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [12.41人]



類似団体内順位 75/88
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

分析欄

「財政力指数」
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率による税収減から財政基盤が弱(類似団体平均を下回っている。
第2次行政改革による歳出の徹底的な見直し、定員管理・給与の適正化(5年間で10%減)及び地方税滞納額の圧縮(3年間で10%減)などにより財政の健全化を図る。

「経常収支比率」
財政力の弾力性を示す経常収支比率は特に注視すべき指標であると考えている。
平成21年度は類似団体平均よりも良好であるといえ、これは地方交付税における合併算定替があつたの数値であり、合併特別措置後には90%を超えるものと推測され、財政の硬直化が懸念されている。
このことから毎年予算編成時には、経常事務経費のシーリングをかけて抑制しているところであるが、今後も継続し、一層の経費圧縮を図っていく。

「人口1人当たり人件費・物件費等決算額」
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と物件費が要因である。人件費については、792km²と広大な面積をカバーするために消防署が市内に3箇所、振興事務所が3箇所必要となっているためである。また、ごみ収集業務など市民生活に直結したサービスも広大な面積をカバーするがゆえに通常よりもコストがかかるものである。
こういったことから、今後は職員努力で圧縮できる経費をさらに削減していく努力が不可欠となっている。

「ラスパイレズ指数」
団塊世代の大量退職の影響及びH21年度からの新たな定員適正化推進5ヵ年計画の実施により、前年よりも数値が下降している。また第2次行政改革において、職員の削減と給与の適正化により、5年間で10%人件費を縮減とすることとしており、今後も市民の理解を得られるよう一層の見直しを図る。

「将来負担率」
地方債現在高の減少などにより、比率が減少した。今後も後世への負担を負担を少しでも軽減するよう事業の取捨選択を行うとともに充当可能基金の増額を図っていく。

「実質公債費比率」
ここ数年、前年度より悪化している。これは、下水道整備における公債費が要因となっているが、当市では平成28年度までは事業を継続していく必要があることから、今後もしばらくは悪化していくことが推測されている。今後の新発債についても、地方交付税措置のある有利な起債に限定し、借り入れも必要最低限に吟味して、数値の悪化を抑制していくものである。

「人口千人当たり職員数」
山間部における広大な面積であるがゆえ、効率的な行政運営が困難となっている。本庁以外の3振興事務所や消防署3箇所などの職員配置が不可欠となるため、類似団体を大きく上回る結果となっている。
しかしながら、第2次行政改革での職員配置適正化で更なる縮減に向けて努力していくものである。